



Title	第 1 1 章 コペンハーゲン市青年学校 : デンマークのセカンドチャンススクール
Author(s)	横井, 敏郎
Description	2014~2017 年度日本学術振興会科学研究費補助金 基盤研究(B) (一般) 研究成果報告書 (課題番号 26285169) 第 II 部 代替・補償的学校の展開と取り組み : 海外を中心に
Citation	グローバル化時代における包摂的な教育制度・行政システムの構築に関する国際比較研究, 139-156
Issue Date	2019-12-27
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/92563
Type	research report
File Information	0011_26285169.pdf



第11章 コペンハーゲン市青年学校 ーデンマークのセカンドチャンススクールー

横井 敏郎

はじめに

世界的に学歴の高度化が進んでいる一方で、いわゆる先進諸国においても学校からのドロップアウトは解消されず、早期離学の抑制が課題となっている。EU では 2003 年に「教育と訓練 2010」(Education & Training 2010: ET2010) においてベンチマークを設定し、18-24 歳時の早期離学者（前期中等教育以下の学歴しか有しない者）の EU 平均を 10%以内に抑える、20-24 歳人口の後期中等教育修了率を 85%に引き上げる、15 歳の読解力低習熟度者の比率を 20%減少させるなどの目標を定めた（木戸 2008）。2009 年に策定された「教育と訓練 2020」(Education & Training 2020: ET2020) では、EU における早期離学者の比率は据え置かれたが、5 歳の読解力低習熟度者の比率を 15%未満に抑える、4 歳以降の児童の就学前教育への参加を 95%以上とするなどの目標を定めた（小山 2017）。

2011 年に EU 理事会が提出した勧告では早期離学対策として、予防、介入、補償の 3 つの方策を含む戦略を採ることが要請されている。補償措置の 1 つがセカンドチャンススクールである。義務教育段階で完全に学校から離れてしまったり、進級あるいは卒業できない状態に陥ったり、職業訓練学校を含む後期中等教育機関からドロップアウトした場合に、次の進路を探すのが困難になるケースが多く、そうした子ども・若者をいかに教育や職業訓練に包摂できるかが課題となっており、セカンドチャンススクールには包摂的な役割が期待されている。

セカンドチャンススクールは EU の戦略目標設定以前から EU 内の諸都市によって設置されており、1999 年にはそのネットワーク組織 The European Association of Cities, Institutions and Second Chance Schools (E2C) が設置されている¹。

先進的な福祉国家として知られるデンマークにおいても、早期離学や学校から仕事への移行において困難にある若者への対応が課題となっており、デンマークがどのように教育への包摂を図ろうとしているか、その一端を見るために、筆者は 2017 年 1 月および 9 月にコペンハーゲン市青年学校 (Kobenhaven Kommunes Ungdomsskole, Copenhagen Youth School) およびその事務局組織を訪問調査した。同校はデンマークのセカンドチャンススクールの 1 つであり、コペンハーゲン市と同校は上記ネットワーク E2C にも加盟している。デンマークについては生産学校 (Production Skole) が知られるが、後期中等教育段階にはデイホイスコーレ (Daghojskole) やアフテンスコーレ (Aftenskole)、青年学校 (Ungdomsskole) など多様なタイプの教育機関があり、また 10 年生クラスやエフタースコーレ (Efterskole) など義務教育段階でも独自の教育制度が存在する。ここで紹介するコペンハーゲン市青年学校は余暇教育を行

¹ E2C の HP、<http://www.e2c-europe.org/e2c/about-e2c.html>

う青年学校の1つであり、もともとは社会教育機関であったが、ある時期にセカンドチャンススクールを併設させるようになり、早期離学者やその危機にある若者を包摂する役割も果たしている。

デンマークの教育制度については、フリースコーレ（Friskole）に着目し、オルタネティブを許容する包容力や教育の自由について触れる研究（永田 2005）や受験勉強を主軸とした日本と違い、人を育てることをめざすデンマークの教育を紹介する著書（清水 1996、千葉 2011）など、理想的な教育が可能な社会を構築しているという見方もあるが、他方で近年はデンマーク社会も大きな転換期を迎えており、新たな教育改革やその矛盾について触れる研究も行われ出している（鈴木 2011、谷・青木 2017）。先進的な福祉国家として知られるデンマークにおいても階層格差がないわけではなく、近年は拡大傾向にある²。早期離学についても EU の他の国々と同様に1つの政策課題となっている。

筆者は2017年2月20日および9月12～15日にコペンハーゲン市青年学校の主なコースと事務局を訪問調査した。以下では、早期離学問題に取り組む同校の組織的概要とカリキュラム、生徒動向などを紹介するとともに、コペンハーゲン市のセカンドチャンススクール政策の検討を通して、近年のデンマークの早期離学者削減政策と教育制度に関わる変化について論じたい。

I コペンハーゲン市青年学校

1. 青年学校の創設からセカンドチャンススクールへ

デンマークの現在の青年学校は14歳から18歳の若者に余暇活動の機会を提供するために地方自治体が設置する教育機関である。余暇活動の意義を重視する伝統は1800年代中盤に農民らのために対話に根ざした学習を組織したグルントヴィーらにさかのぼる。青年学校に関する最初の法律は1930年に制定されたが、青年学校の明確な輪郭はなかった。その後、第二次世界大戦が始まると、デンマークはナチスドイツの支配のもとに置かれ、休日や旅行などの自由を奪われ、また学校もドイツ人に占拠されることとなった。これに対して、デンマークは1942年、ナチスドイツの支配に抵抗する国民の意思表示の1つとして同法を改正し、全自治体で青年学校を設立していった。

1942年法では青年学校は特に若い未熟練労働者への教育訓練の提供が目的とされたが、1954年新法により14歳から18歳のすべての若者へと対象が広げられた。1958年には職業教育を含む1～2年間の一般教育を行う取り組みが始まり、1960年代には50%を超える若者が入学するようになった。しかし、同時に教育内容は陶芸やドラマ、音楽などの科目が増え、1970年代には400にも上る実験開発的なプロジェクトが実施されるようになった。これらは明らかに失業への対応であり、9年間の義務教育³の後に職業教育や高校教育を継続できなかった若者グループをターゲットとするものであった。1979年からは原付バイク免許取得のための教育が義務づけられた。また写真やエレクトロニクス、データ／コンピューターなども取り入れられるようになった。

² デンマークの所得ジニ係数は1990年頃は0.226であったが、次第に上昇し、2014年では0.256となっている（労働政策研究・研修機構 2018）。

³ 1972年に義務教育が7年間から9年間に延長された。

1980年代になると、大規模な展示会やフェアが行われるなど、多くの宣伝も行われるようになり、言語と学習旅行、ビデオやローカルラジオ放送、自然への関心など、多様な教育活動が取り入れられていった。ただ、近年では困難な状況にある生徒たちにフォーカスを当てた活動が取り入れられつつある⁴。

コペンハーゲン市青年学校の歴史をまとめた記録は見当たらない。訪問調査での聞き取りによると、1980年代に失業問題などが発生したことに対応して、セカンドチャンス教育を開始し、その後、次第に拡充されていったということである。1980年代中頃にまず Hindegade 青年学校 (Ungdomsskole i Hindegade) が設置され、1986/87年にデイコースが置かれた。2012年に 10.puls が導入され、2015年には10年生クラスをコペンハーゲン市青年学校の中で組織することとした⁵。

2. コペンハーゲン市青年学校の概要

(1) 3部門体制

コペンハーゲン市青年学校は、①余暇活動、②フルタイム教育、③10年生教育（一般教育）の3つの教育を提供している。フルタイム教育は義務教育段階の教育を実施するものではあるが、6校のセカンドチャンススクールが置かれている。こうした3部門体制をとっている青年学校はコペンハーゲン市以外ではオールボー市だけで、他はみな余暇活動のみを実施しているということである（聞き取りより）。同校で働くフルタイム職員は110人おり、他に多数の非常勤職員が600カ所まで午後や夜間に教えている⁶。

①余暇活動では13-18歳の若者に多様なプログラムを提供しており、履修者数は5000人に上る⁷。履修者は500のチームに分かれ、その内訳は語学その他の教科（義務教育レベル）を学ぶアカデミックチームが190、デザインや音楽、ドラマなどを学ぶクリエイティブ&アートチームが143、免許取得のための原付バイクチームが17、スポーツ・アウトドアチームが70、ディベート・社会やIT・メディアなどその他のチームが62となっている⁸。

フルタイム教育ではデンマーク語、英語、数学のみが必修となっており、そのほかの科目や教育活動はコースごとに提供されるものが異なっており、選択となる。3教科は義務教育卒業資格を取得するために修了試験をクリアしなければならない。ただし、高校 (Gymnasium) に進むためには物理/化学と第二外国語（ドイツ語フランス語スペイン語など）も履修しておく必要がある。2018年度からの改革で、この2科目は9/10年生だけでなく7年生から学んでおくことが義務づけられた。聞き取りによると、これはかなり重い負担であり、ここの生徒たちにとって高校進学は困難になるということである。通常の公立基礎学校9年生の授業時間は45分×35時間/週であるが、フルタイム教育の授業時間は45分×24時間/週でよい（聞き取り

⁴ 以上は青年学校協会 (Ungdomskoleforeningen) HP の歴史紹介のページによる。

<https://www.unghistorie.dk/historie/ungdomsskolens-historie>

⁵ 10年生クラスは同校のセカンドチャンス教育の中で最大の組織となった。

⁶ コペンハーゲン市青年学校 HP、<https://ungdomsskolen.kk.dk/artikel/hvem-er-vi>

⁷ コペンハーゲン市青年学校 HP、<https://ungdomsskolen.kk.dk/artikel/ungdomsskolens-arbejdsomr%C3%A5der>

⁸ コペンハーゲン市青年学校 HP、<https://ungdomsskolen.kk.dk/artikel/fritidsundervisning>

より)。

③10年生クラスはおもに基礎学校の学習が不十分な生徒が入学してくる。9年生時に若者ガイダンスセンター (Ungdommens Uddannelsesvejledning) のガイダンスを受け、義務教育後の進路に進むには準備が不十分と判断された場合、生徒は進路カウンセラーと学習プランを作成し、青年学校に成績やガイダンスノートなどを送付して入学を申請する。通常は3月が締め切りだが、エフタースコーレや外国での教育を途中でやめた生徒などは随時受け入れている⁹。

デンマーク語、英語、数学が週14時間の必修とされ、これに上限14時間の選択科目がある。このクラスは10年生修了試験を受けることが目的である。定員は350人で青年学校には3カ所の10年生クラスがあるが、また職業学校と契約を結んだ400人定員の職業科10年生クラスがあり、それぞれ独自のカリキュラムを組んでいる。

以下では、早期離学の危機にある若者を教育に包摂しようとする②セカンドチャンススクールについて紹介する。

(2) セカンドチャンススクール

コペンハーゲン市青年学校には6カ所のセカンドチャンススクールがある。①Hindegade 青年学校、②デイコース、③シティハイスクール、④10 パルス、⑤青年学校 8+9 年生クラス、⑥ニューパスウェイである。これらは組織的には青年学校の一部ではあるが、同校および事務局ではセカンドチャンススクールと呼んでいる。

①Hindegade 青年学校 (Ungdomsskole i Hindegade)

これは外国から来た若者を対象とする。デンマーク語ができず、かつ基礎学校に通学する年齢を超えた16歳から23歳の若者を受け入れるが、実際に入学してくるのは16～18歳が多い。15歳以下であれば、基礎学校の特別クラスに入学してデンマーク語を学ぶことができる。30年前以上に設立され、コペンハーゲン市青年学校のセカンドチャンス教育においても最も早期に導入されたコースである。設立当初は中国やベトナム出身の若者が多かったが、今ではスペイン、ロシア、EU 移民のポーランドなど、出身国は30カ国にもなる。最近ではシリア人難民が最大となっており、ソマリアはそれほど多くない。生徒たちの中には母国で2～3年しか学校に行っていない者もいる(聞き取り調査)。

定員は140人であるが¹⁰、調査時の在籍数は110人であり、生徒たちのバックグラウンドに応じて1クラス8～16人程度で学んでいる。これら通常クラスの他に、4人の小規模クラスであるが、自閉症やADHD、戦災によるPTSDなどを抱え、学習に集中することができない若者を対象としたクラスもある。教員は14人で、全員が教員免許を有している(聞き取り調査)。

デンマーク語、社会科、数学は必修であり、英語、ドイツ語、フランス語、物理・化学・生物・地学、社会・歴史・宗教は選択である。授業はフィーチャー週やプロジェクト週があり、実習とフィールドトリップも行われる。生徒の学習状況によって年度途中でレベルを変更する可能性がある。第二言語としてのデンマーク語教育は初心者レベルから同修了試験(FSA レベル

⁹ コペンハーゲン市青年学校 HP、<https://ungdomsskolen.kk.dk/inhold/10-klasse-sektion>

¹⁰ コペンハーゲン市青年学校 HP、<https://ungdomsskolen.kk.dk/artikel/ungdomsskolen-i-hindegade>

か FS10 レベル) まで提供している¹¹。

デンマークでは基礎学校修了試験(9 年生試験)を受けて一定以上の点数を取らないと後期中等教育段階に進めないため、ここではそれに対応した教育を行っている。試験科目はデンマーク語、英語、フランス語、数学、科学の 5 科目である(聞き取りより)。

在学期間は 3~4 年間である。デンマーク語の学習や 9 年生試験を受けるにはこのぐらいの期間がかかる。生徒は大学進学を希望しているが、多くは高校よりも職業学校に進学する。もしここで十分な力を付けられなかった場合、成人教育センター(Voksenuddannelsescentre, VUC)に進む者もいる(聞き取りより)。

②デイコース(Dagkurusus, Daycourse)

デイコースは学歴を過ぎた 15 歳から 19 歳で、基礎学校 9 年生か 10 年生修了テスト(FP9 か FP10、デンマーク語・英語・数学)を終えることを目標とする若者が対象である。定員は 48 人で 3 クラスが設置され、1 クラス最大 16 人で各クラスに複数教員が配置されている¹²。

入学してくる生徒は基礎学校を長期に休んでいた者が多い。リソースのない家庭の子どもが多く、ハビトゥスに課題を抱えている生徒が多い。親の状況は失業やアルコール、ドラッグ、低学歴、一人親などが組み合わさっている。3 世代がずっと失業しているケースも多い。移民の場合、子どもが多い家庭があり、経済的に厳しい場合が多い。生徒の中にはバスに乗るお金の無い家庭の子どももいる。デンマークでも格差と貧困が拡大しており、貧困線以下の割合が増大している。デイコースでは朝食を提供している。生徒に占める移民とデンマーク人の割合は 5 年前には 5 : 5 だったが、調査時では 7 : 3 であり、半数以上を占める。ただ移民と言っても 2 世、3 世である(聞き取りより)。

デンマーク語、英語、数学が必修で週 18 時間が当てられ、他は選択科目としてドイツ語、物理/化学、社会を学ぶことができる。学校を休みがちだった生徒が多いため、ここでは生徒が自分のペースとやり方で学ぶことができるよう多様な教育=学習形態が用いられている。ラップトップ型パソコンや補助的な IT ツールが提供され、固定したガイダンスカウンセラーとの相談ができる。学校訪問や高校や職業学校への体験入学(ブリッジング)、職業実習、ジョブサーチコース、スタディツアー(国内または国外)なども用意されている¹³。

デイコースの目標は生徒の出席率を上げることである。最初から 100%にすることはできないが、10 日に 5 日しか来ない生徒がいたらそれをまず 6 日にし、少しずつ上げて最終的に 95% にまでもっていくことが目標である。最初は 2 時間遅刻しても次は 1 時間半、その次は 1 時間と遅刻時間が短くなり、次にだんだん遅刻が減って出席率があがっていくようにしている。短期的にはまず学校に来ること、中期的には試験を受けて点数を取ること、長期的には後期中等教育に進学することが目標となる。

生徒たちが読み書きがうまくできず、学力は基礎学校 5 年生レベルであるが、1 年間で 10 年

¹¹ コペンハーゲン市青年学校 HP、<https://ungdomsskolen.kk.dk/artikel/ungdomsskolen-i-hindegade-undervisningen>

¹² コペンハーゲン市青年学校 HP、<https://ungdomsskolen.kk.dk/artikel/dagkursus>

¹³ コペンハーゲン市青年学校 HP、<https://ungdomsskolen.kk.dk/artikel/dagkursus>

生レベルに引き上げ、後期中等教育に進学できるよう準備させなければならない。メンタルな問題も抱えており、障害の診断を受けている者もいる。家庭にリソースもないため、学力を引き上げることは困難な状況である。生徒の進路は、ほとんど職業学校に進学する。高校に進学するのは10%もいない（以上聞き取りより）。

③シティハイスクール (Byhøjskolen, City High School)

ここは学習障害やアスペルガーなどの発達障害、不安症などを抱えた生徒たちが入学する¹⁴。静かで安全な環境で成長したい者のための学校であり、小規模で居心地がよく、コミュニティの一員となれるような環境が用意されている。教職員と生徒との距離も近い¹⁵。ガイダンスカウンセラーだけでなく心理カウンセラーも置かれている¹⁶。

授業は通常教科とクリエイティブ科目からなる。通常教科はベーシッククラスとターボクラスがある。通常教科クラスではデンマーク語、英語、数学を学習しながら、自分の生活のコントロールや自己肯定感の向上、他者との協力ができるようになることを目指し、またどうすればゴールにたどり着けるかを考えていく。ターボクラスは後期中等教育から中退したか、学力と人格的な成長、社会性を高めたい生徒のためのコースであり、上記3科目の10年生修了試験を受けるための20週間の集中学習を行うものである。10年生を終えたが成績が低く、修了試験で必要な点数が取れていない生徒が後期中等教育に進学できるようにすることが目的である。

クリエイティブ科目とは、市内のコミュニティセンターに置かれた服飾・宝石・レザーバッグなどのデザインクラス、絵画やアクリル水彩画、版画、オブジェなどのマルチアートクラス、イベントやスタジオレコーディング、バンドなどのミュージッククラスなどである。他に、さまざまな教育機会と仕事を概観したり、会社・学校訪問をしたり、自分の将来計画を立てる「教育と仕事」(education & Job) という科目がある¹⁷。

通常教科クラスが3つあり、各クラスの生徒数は最大9人である。クリエイティブ科目の生徒数はデザイン・文化クラスが9～10人、音楽クラスが教師2人で16人、ターボクラスは12月まで12人、以降は22人である(Københavns Kommune Ungdomsskole 8+9. Klasse 2017)。

④10 パルス (10. Pulse)

10 パルスは5年前に設置された新しいセカンドチャンススクールである。デイコースが比較的小さい生徒を対象とするのに対して、ここは活発な生徒を受け入れる学校である。9年生を終えたが、9年生修了試験の成績が不足している生徒たちが来る。よって、生徒たちはいま10年生であり、10年生修了試験(FS10)を受けようとしている。年齢は15歳から18歳で、定員は16人である¹⁸。調査時の在籍生徒数は6人で、私たちの訪問当日、出席していた生徒は3人だけであった。

¹⁴ コペンハーゲン市青年学校 HP、<https://ungdomsskolen.kk.dk/inhold/10-klasse-sektion>

¹⁵ コペンハーゲン市青年学校 HP、<https://ungdomsskolen.kk.dk/artikel/byh%C3%B8jskolen>

¹⁶ コペンハーゲン市青年学校 HP、<https://ungdomsskolen.kk.dk/inhold/10-klasse-sektion>

¹⁷ 以上、コペンハーゲン市青年学校 HP、<https://ungdomsskolen.kk.dk/artikel/byh%C3%B8jskolen>

¹⁸ コペンハーゲン市青年学校 HP、<https://ungdomsskolen.kk.dk/indhold/heltidsundervisning>

ここの生徒は暴力的な行動を取ったり、犯罪に関わったりした者たちである。喫煙は珍しくなく、またドラッグをやっている者がおり、深刻な薬物中毒になっている場合、別のプログラム U-turn¹⁹との連携を図り、ソーシャルカウンセラーが関わるケースもある。ここは生徒たちが学校教育にとどまることができる「ラストチャンス」である（聞き取りより）。

デンマーク語・数学・英語の授業時数は週 18 時間である。9 年生修了試験（文法、読解、選択科目）を受けることが目標であるが、基礎学校 3～6 年生レベルの内容を教えることもある。他にヨガやバスケットボール、ウエイトリフティング、登山、キックボクシング、空手などのトレーニングとライフスキルの時間がある。ライフスキルでは、福祉国家と税の問題についてビデオなどを用いた学習や、ドラッグや大麻などについての話し合いなども行っている。またホームワークも課される（聞き取りより）。

その他に、進路相談、後期中等教育機関への体験入学（ブリッジング）、実習、職場体験が行われている。個人の状況と教育のレベルに合わせてこれら身体活動と人間的な発達、試験準備教育を組み合わせ実施している。こうして学力向上だけでなく、人間関係スキル、自己肯定感、知識、生徒自身のポテンシャルの向上を図るようパーソナルな問題やソーシャルな課題にも取り組んでいる²⁰。教師は 3 人で、教師のうちの 1 人はガイダンスカウンセラーも担当している。喧嘩などの不足の事態に備えて、常に最低でも 2 人の教師で立ち会っている（聞き取りより）。

10 月に入学してくる生徒が多く、10 人程度になるが、11 月～12 月にさらに増える。調査年の 2 月（2017 年 2 月）には 14 人の生徒がいた。生徒の学力には大きな差がある。出席率は 80% 以上が求められるが、欠席も多い。欠席が多い場合、親、教師、市で話し合い、ソーシャルカウンセリングに取り組むなどすることもある。しかし、ここに入学してくる生徒の半数が退学していく（聞き取りより）。

⑤青年学校 8+9 年生クラス（Ungdomsskolens 8+9. Klasse）

8+9 年生クラスは義務教育の一部であり、14 歳から 17 歳の若者を対象とする（17 歳になると、10 年生クラスに移る）。時間をかけてものを考えたい者、少人数クラスと固定した教員を求める者、低学力や何らかの個人的な問題や家庭の問題により基礎学校でうまくやっていけない生徒を受け入れている。基礎学校修了試験（デンマーク語、英語、数学）を受けることが目標となる。入学は書類と面談で決まる。在籍期間は学校と生徒、親、原籍校校長、若者ガイダンスセンターで協議する²¹。

生徒たちは低学力、落ち着いて授業を受けることができない、ストレスを抱えている、いじめを受けた、親がいない、家族からの虐待などの状況にあり、学習障害（Learning Disability）、

¹⁹ U-turn は市が約 15 年前に導入されたプログラム。ドラッグカウンセリングを行い、ドラッグや大麻などのやめるよう呼びかける啓発活動も行っている。対象は 25 歳までで、タバコやドラッグなどをやった若者を立ち直らせることを目的としており、心理的な問題を抱える若者のためのオルタナティブな機会を与える役割をもつ。1 人に対し匿名カウンセリングを 10 回実施する（聞き取りおよびパンフレットより）。

²⁰ コペンハーゲン市青年学校 HP、<https://ungdomsskolen.kk.dk/indhold/heltidsundervisning>

²¹ コペンハーゲン市青年学校 HP、<https://ungdomsskolen.kk.dk/artikel/ungdomsskolen-i-89-klasse>

ADHD、自閉症、潔癖症などの障害や病気などを抱えている者も多い。ここでは暴力的な生徒とドラッグをやっている生徒は受け入れない（入学を断ることができる）。もし暴力やドラッグがあった場合、退学はさせずに他の学校に送る。生徒の 30%は特別支援教室にいた経験がある。しかし、同教室には修了試験がないのでそれを取るためにここに入ってくる者もいる。学習等が多いので耐えられない生徒がいたら、他の学校に送る。生徒はセメスターごとに受け入れている（聞き取りより）。

現在の生徒数 78 人で、9 年生 3 クラス、8 年生 2 クラスがある。1 クラス最大 16 人で、各クラス 2 人の固定した教師がおり、全体で 10 人の教師がいる。安全な環境で多様な教育が受けられ、基礎科目（デンマーク語・数学・英語）が週 18 時間あるほか、ライフスキル教育（実習と教科学習を結合する）やアートとスポーツの機会も提供している。固定したカウンセラーと連携しており、サイコロジストと相談することができる。個人のニーズに応じた専門実習、後期中等教育機関への体験入学（ブリッジング）、企業・学校訪問、ゲスト講師やフィールドトリップなども用意されている。毎日学校で朝食が提供される²²。

生徒が遅刻して 15 分過ぎたら親に SMS を送ることになっている。生徒が欠席したら親とよく話し合うようにしている。欠席する生徒には登校日数が増えるようにポジティブな働きかけをするようにしている。校則で携帯電話禁止にするなど、マナールールを守ることを重視している（聞き取りより）。不安定な状態にある生徒に安心できる学習環境を提供するのがこのクラスの役割である。

ただ、近年、生徒数が減少傾向にある。その理由はインクルーシブ教育にある。重い障害のある生徒は特別支援学校に行き、中度の障害のある生徒がここに来るが、インクルーシブ教育により、基礎学校の引き受ける部分が拡大したためここに来る生徒が減少している（聞き取りより）。

⑥ニューパスウェイ（Nye Veie, New Pathway）

ニューウェイは通常の学校とは大きく異なる特別な学校である。受け入れ生徒の年齢は 15－21 歳で、教育か仕事かの選択がはっきりしない者、教育を中断した者、何ができるかやりたいかを見つけない者、デンマーク語・英語・数学の学習を必要としている者を対象とする²³。生徒個々にとって必要な学習計画を立て、次の道を見つけられるように手助けするのがこの学校の役割である。進路を見つけるための学校であるため、在籍期間は原則 1 ヶ月であるが、もっと短くてもいいし、10 ヶ月いることもできる。若者ガイダンスセンターのカウンセラーが本人・親が話し合った上で判断してここに送ってくる。

生徒数定員は 50 人だが、在籍生徒数は平均 46～47 人程度である。調査時に学校にいた生徒は 10 人余りで、他は 5 人が実習中、病気欠席 5 人、怠学による欠席が 5 人程度であった。教師・カウンセラーの配置数は 6 人であるが、調査時のスタッフは教師 3 人、ガイダンスカウンセラー 2 人の計 5 人であった。発達障害などのエキスパートは配置されていない。

入学生徒たちの年齢は 16・17 歳が多い。15 歳は通常、また基礎学校にいたのでここにいれば

²² コペンハーゲン市青年学校 HP、<https://ungdomsskolen.kk.dk/artikel/ungdomsskolen-i-89-klasse>

²³ コペンハーゲン市青年学校 HP、<https://ungdomsskolen.kk.dk/artikel/nye-veje>

珍しいケースである。生徒の学力差は非常に大きい。アルコールやドラッグ、自閉症や ADHD、ディスレクシア、その他の発達障害やソーシャルフォビア、何らかのトラブルなどを抱えている生徒が非常に多い。後期中等教育からドロップアウトして来る場合もある（以上聞き取りより）。

教育内容はデンマーク語と英語、IT、社会の授業と教育機関への訪問、および実習からなる。他に選択科目が置かれている（体育、調理、ドイツ語、映画、音楽、創作活動、ゲームなど）。まず指導員と個人のニーズに合わせて計画を立てる。ほとんどの時間を実習に当てる者もいれば、コンピューターライセンスの取得に重点を置く者もいる。進路を見つけることが目的であるため、教師およびガイダンスカウンセラーとの相談も重要な役割を果たす²⁴。ガイダンスを通じて進路を開拓することを目標とするため、平静さと自分のペースで学べる時間を重視し、一人一人の生徒のバックグラウンドと仮説にもとづいた教育を実施している。よって通常の学校で行うような試験志向の授業はなく、ここで試験も受けることはない。少人数グループで授業や活動が行われ、生徒たちはすぐに知り合うことができる。毎日朝食をいっしょに食べる²⁵。

ここの生徒の大半は後に基礎学校 9 年生修了試験を受ける。これで必要点数を取れば次の教育段階に進んでいくことができる。しかし、生徒の半数は発達障害や自閉症、ディスレクシアであり、これらの生徒は試験で最低点数（02 点）を取ることができない。9 年生修了試験を受けない者の多くは障害者の若者のための 3 年型特別支援教育プログラム STU や個人仕様タイプの職業訓練 EGU に進んでいる（聞き取りより）。

①Hindegade 青年学校、②デイコース、③シティハイスクール、④10 パルス、⑤青年学校 8+9 年生クラス、⑥ニューパスウェイのうち、①②③④は基礎学校修了試験を受けていない者、成績が低い、試験を受けていない者、後期中等教育からのドロップアウトや何らかの理由で後期中等教育を受けられない者を対象として、デンマーク語、英語、数学を中心とする教科教育およびソーシャルな力やパーソナルな力を付ける教育を行っている。⑤8+9 年生クラス青年学校は基礎学校修了資格のないままに離学してしまったり、その危機にあり、場合によっては犯罪に関わりかねない若者を基礎学校教育に引き戻し、修了資格を取らせて次の進路に進ませようとするものである。⑥ニューパスウェイはガイダンスを中心とする教育プログラムであり、離学しかねない若者を再度、基礎学校教育に包摂して、個々人の学習や進路の方向を明確にすることをねらいとしている。

なお、この他に、VVK 青年学校（Ungeskolen i VVK, Youth School in Valby/Vesterbro/Kgs）というものがある。これは 7～9 年生の生徒で学校を長期に欠席している生徒を再度基礎学校に引き戻すための学校である。若者に再度登校意欲をもたせることが課題である。毎日 5 時間の授業があり、5～6 人の生徒に 2 人の教師が付く。余暇活動やインターンシップ、仕事、他の若者とともにいる機会なども提供される。在籍校を通して利用が申請され、期間は 4～6 ヶ月である。本校は市子ども青年局、青年学校、若者ガイダンスセンター、社会サービス行政と連

²⁴ コペンハーゲン市青年学校 HP、<https://ungdomsskolen.kk.dk/artikel/nye-veje-undervisningen>

²⁵ コペンハーゲン市青年学校 HP、<https://ungdomsskolen.kk.dk/artikel/nye-veje-undervisningen>

携している²⁶。本校は通常の学校の補完であるため、市青年学校事務局の説明ではセカンドチャンススクールには位置づけられていない。

(3) 入学生徒の状況

コペンハーゲン市青年学校に入学してくる生徒の多くは社会経済的に厳しい状況にある。2015-16年度の生徒のソシオエコノミック・アベレージ (Socioeconomic average) ²⁷は、0歳から24歳のデンマーク人の平均を0とした場合、同校生徒の平均は-1.18であり(表1)、不利な状況の家庭が多い。

表1 Socioeconomic average 2015-16, Copenhagen Youth School

	登録生徒数	データ対象生徒数	Socioeconomic average
デイコース	26	22	-1,19 (-1,42)
青年学校8+9年生クラス	66	50	-1,36 (-1,30)
Hindegade青年学校		データ無し - 2015/16年度は10年生クラス無し	
シティハイスクール	67	57	-0,52 (-0,93)
ニューパスウェイ	50	38	-0,99
合計	209	167	-0,97 (-1,18)

出典) コペンハーゲン市青年学校事務局資料(2017年9月25日入手)。

別の資料(表2)では福祉施設居住者が1割程度、相談相手(contact person)がいない者が3割程度と、家庭的な不安定やサポートしてくれる人間関係が不足している状況にあることがうかがわれる。発達障害や精神障害を抱えている者が多く、コースによるが過去に特別支援クラスに在籍していた者が2~5割程度に上っている。半数ほどは基礎学校を長期欠席した経験がある。ドラッグや犯罪に関わった者も1~3割ほどいる。

表2 Student data 2016-17, Copenhagen Youth School

	10 パル ス	シティハイス クール	デイコー ス	ニューパ スウェイ	8+9 年生 クラス
データ対象生徒数	7	99	63	92	83
相談相手(contact person)がいる	43%	16%	25%	35%	33%
福祉施設居住	0%	4%	8%	15%	4%
精神障害	17%	39%	18%	38%	16%
ディスレクシア	0%	6%	3%	8%	4%
学習障害(learning difficulties)	17%	15%	25%	12%	10%

²⁶ コペンハーゲン市青年学校 HP、<https://ungdomsskolen.kk.dk/artikel/ungeskolen-i-vvk>

²⁷ ソシオエコノミック・アベレージとは、収入、生活状況、仕事、教育などを測定項目として家庭の社会経済状況を示す指標であり、各項目ごとに1点から-1点までの幅で測定し、算定する。

特別支援教育を受けたことがある	29%	52%	41%	38%	18%
基礎学校を3回以上転校した	33%	25%	42%	47%	24%
長期欠席経験	50%	43%	36%	67%	52%
(長期欠席の平均欠席月数)	14ヶ月	11ヶ月	9ヶ月	9ヶ月	5ヶ月
ドラッグ使用(本人の回答)	14%	5%	5%	17%	11%
犯罪経験(本人の回答)	29%	2%	19%	17%	16%
デンマーク語の試験を受けていない	-	16%	54%	46%	-
数学の試験を受けていない	-	20%	50%	48%	-

出典) コペンハーゲン市青年学校事務局資料(2017年9月25日入手)。

注) データはガイダンスカウンセラーと生徒本人、親、相談相手(contact person)らとの対話で得た情報、およびと生徒本人が提供した情報に基づいており、外部の関係者や組織から取得したデータはない。

コペンハーゲン市子ども青年局が2016年に出した調査レポート(Københavns Kommune Børne- og Ungdomsforvaltningen 2016)では、職業学校に設置した10年生クラスの生徒とコペンハーゲン市青年学校の生徒を分析している。ここでも発達障害と長期欠席、ドラッグ、犯罪について同様のデータがあがっている。同青年学校のフルタイム教育の生徒の進路を同校に設置された10年生クラスおよび職業学校に置かれている10年生クラスと比較すると、職業学校10年生クラスの進学率が77%(職業学校35%、高校41%)、青年学校10年生クラスの進学率が70%(職業学校23%、高校45%)であるのに対して、フルタイム教育の進学率は36%(職業学校20%、高校15%)にとどまっている。コースごとでは、シティハイスクール64%、デイコース43%、Hindegade青年学校19%となっている。フルタイム教育の生徒の高い割合が、次の進路に進むことができず、同じコースにとどまっている。

II コペンハーゲン市のセカンドチャンス教育政策

1 デンマーク政府の教育政策と早期離学対策

産業構造の変化と経済のグローバル化を背景にデンマーク政府も国際競争力の強化に動き、これまでの福祉国家時代の諸政策を見直している。また本稿冒頭に述べたEUのベンチマークの設定はデンマーク政府の政策を直接的に規定するものとなった。OECDのPISAも、基礎学校の学力水準の向上と後期中等教育への進学基準を強化する大きな要因となっている。さらには、高齢化により年金予算の増大が見込まれることから国家財政の支出構造の見直しが迫られ、社会福祉経費の抑制が求められている。2020年ごろまでに85%の仕事に上級あるいは中級の資格が求められる見込みであり、他方で建設産業等のブルーカラー不足といった問題も生じている(事務局資料)。

こうして国際競争力の強化や人材育成、学校教育における学力基準の厳格化、財政負担増の抑制、そして社会的包摂政策の推進など、複数の要請からデンマーク政府は早期離学対策の推進に動いている。先に示したように、EUが早期離学率を10%以内に抑え、後期中等教育修了

率を 85%に引き上げるというベンチマークを示したことを受け、デンマーク政府は 2010 年までに後期中等教育修了率を 85%から 95%にあげようという政策目標を決定した。これ以前よりデンマークでは義務教育段階から後期中等教育段階への移行前の生徒個別のアセスメントとガイダンスを行っており（ガイダンスを拒否すれば子ども手当（child allowance）はカットされる）、必要な場合は後期中等教育へ進学できるよう援助するオルタナティブを提供しようとしてきているが、EU のベンチマークを受けて学校への包摂や学歴・教育水準の向上は従来以上に重要な政策課題となっている。こうして生産学校などのオルタナティブは、生徒をメインストリームへ引き戻したり、労働市場への移行を媒介したりする役割を期待されるようになっていく。

2 コペンハーゲン市における早期離学対策と市青年学校の位置

コペンハーゲン市青年学校事務局は、早期離学に関するコペンハーゲン市とデンマーク政府の全体的な目的を、セカンドチャンス教育を提供することによって早期離学（early school leaving）・無資格離学（unqualified school leaving）を防ぎ、移行段階間のギャップを埋めることと定義する。その対策には、防止策（preventing initiatives）と補償策（compensatory initiatives）の 2 つがある（事務局資料 Copenhagen Youth School 2017）。

* 防止策

- ① すべてのレッスンへの出席登録を義務化する。自治体へデータを送付し、怠学や未熟なまま離学しそうな生徒を発見する。
- ② すべての 8 年生は、高校に進学する前に、ガイダンスシステムが認めた教育プランをもたなければならない。
- ③ 地方行政機関・議会は 7・9 年生教育の質に焦点を当てる。データは試験によって提供され、学校ごとの学力をネットに掲載する。これをもとに市行政・議会委員会は学力向上施策を議論する。

* 補償策（セカンドチャンス教育）

- ① 商業高校（HHX）・工業高校（HTX）10 年生クラス：10 年生クラスはもはや義務教育最終学年ではなく、後期中等教育の始まりに位置付ける。
- ② 生産学校：後期中等教育で資格取得できなかった 25 歳以下の若者に実習コース（practical training course）を提供（アカデミックスキルではなくライフスキルアプローチに焦点を当てる。多くの無資格離学者が生産学校に入学しており、その 36% が何らかの資格が得られる教育プログラムに進み、26% が通常の雇用に就いている。生産学校は国が監督し、国と自治体が財政を負担）。
- ③ EGU：通常の後期中等教育が合わない 30 歳以下の若者のためのテーラーメイドの個人プログラム。
- ④ 青年学校制度：21 歳以下の危機にある若者や無資格離学者に対して、基礎学校から上級学校への進学や就職を支援する（市議会が監督し、財政を負担）。

まず防止策について簡単な説明を加えておこう。

デンマークでは基礎学校から後期中等教育への移行のためのガイダンスシステムを整備しており、2004年に若者ガイダンスセンターを設置している。このガイダンスセンターは基礎学校時代から生徒と集団あるいは個別に相談し、また学校体験など、多様な取り組みを生徒に提供している²⁸。重要な点は、これは生徒側が希望して利用するような受動型の相談機関ではなく、若者の進路に関して決定権限をもっていることである。本稿の10年生クラスについての説明のところでも若者ガイダンスセンターが生徒の入学に関わっていると述べたが、ただ求められて相談に乗っているのではない。デンマークでは基礎学校から次の進路への移行が法にもとづいてシステム化されており、同センターが生徒や親と相談し、教育プランを作成した上でセンターが認めなければ、基礎学校9年生から10年生クラスに入ることはできない。

生徒の出席管理も重視されている。筆者が訪問した基礎学校や保育園などでは、子どもが定刻を過ぎても登校・園してこない場合、ただちにSMSで親の連絡が入るようになっていた。もししかるべき理由がなく欠席が続くと、親を呼んで懇談が行われ、もし家庭に何らかの問題があればソーシャルサービスが介入するということであった。政府統計には、10日間以上の欠席率が地域や学校ごとに分かるようデータが掲載されている。

またデンマークはPISAの影響を受けて、学力水準を上げる政策を重視するようになっていく。デンマークのPISAの順位は、科学的リテラシーで2000年22位/31カ国、2003年31位/40カ国、読解力で2000年16位/31カ国、2003年19位/40カ国、数学的リテラシーで2000年12位/31カ国、2003年15位/40カ国であり（国立教育政策研究所国際研究・協力部2016）、デンマークでもPISAショックがおこった。これに対応するために、政府は学校ごとの学力成績の公開や評価など、学力向上政策を推進している。

デンマークでは、高校や職業学校などの後期中等教育に進学するには、基礎学校修了試験で一定以上の点数を取ることが要件となっている。デンマークの評価スケールは7段階制である（12/10/7/4/02/00/-3）。この間の教育改革の中で、高校進学は4点以上、職業学校への進学には02点以上が必要とされるようになっていく²⁹。

次に補償策である。

上のようにデンマーク政府は基礎学校から後期中等学校へと生徒が確実に移行できるよう、出席管理や移行ガイダンス、成績管理のシステムを整備することで早期離学を防ごうとしている。同時に、何らかの理由で移行に困難が生じたときには、代替的なルートを用意して基礎学校修了資格と後期中等教育・労働市場への移行を可能にしようとしている。それが補償策であり、つまりはセカンドチャンススクールである。コペンハーゲン市の自治体戦略において、ドロップアウトを減らし、社会的に周縁化された若者に後期中等教育や労働市場に入る新しい機会を与えるものとしてセカンドチャンス教育が位置づけられている（事務局資料 Copenhagen Youth School（2017）および聞き取りより）。

²⁸ 概要については、谷・青木（2017）を参照されたい。

²⁹ さらに2017年に高校教育改革が実施され、物理／化学と第二外国語（ドイツ語・フランス語・スペイン語など）を9年生・10年生だけでなく7年生から学んでおくこととされ、高校進学の厳格化がなされている。

コペンハーゲン市で展開されているセカンドチャンス教育はコペンハーゲン市青年学校だけではない。それに加えて、10年生クラス、生産学校、EGU（Erhvervsgrunduddannelse, Basic Vocational Education and Training、個人対応型の基礎職業教育プログラム）がある。市青年学校は21歳までの社会的に周縁化された若者向け教育とされている（事務局資料）。このようにコペンハーゲン市青年学校はこのような防止策と補償策の枠組みの中で、周縁化された補償策の1つとして位置づけられているのである。

Ⅲ セカンドチャンス教育のメインストリート化とその矛盾

1 セカンドチャンス教育とメインストリーム

前述したように1980年代にセカンドチャンススクールがコペンハーゲン市青年学校に加えられ、少しずつ拡充されてきている。1980年代中頃にHindegade青年学校とデイコースが設置され、その後、シティハイスクール、青年学校8+9年生クラス、ニューパスウェイが加わり、2010年代には10パルスが開始される。2015年には10年生クラスが青年学校に位置づけられた。教育制度の変化という点から見たとき、こうした過程はどのように捉えられるだろうか。

コペンハーゲン市青年学校事務局は、セカンドチャンス教育は公教育制度本体を基盤としたプロジェクトではないが、公教育制度の不可欠なパートであるという。

一般的にはセカンドチャンス教育は、教育制度のメインストリームに残るためにセカンドチャンスを必要とする若者の迂回路として認められている。それで、コペンハーゲン市議会は2015年、コペンハーゲン市青年学校内に義務教育段階の10年生クラスを組織することにした。

デンマークでは義務教育9年生の50%が高校に直ちに進学するが、残りの半数は後期中等教育で学ぶための力を養う1～2年間の追加教育や職業訓練を必要としていると見なされている。10年生クラスとセカンドチャンス教育は、一般に義務教育から後期中等教育への移行におけるオルタナティブとして受け入れられるようになってきている。

セカンドチャンススクールと10年生クラスの同格化という点から見れば、「セカンドチャンス教育はある程度メインストリームの教育となってきた」。セカンドチャンス教育は「後期中等教育への移行の段階（phase）として必要とされる1～2年間の追加教育」と同等のものとなっているという（以上事務局資料Copenhagen Youth School（2017））。

つまり、かつてのセカンドチャンススクールは公教育制度のメインストリームから分離して困難を抱える生徒を収容する場だったとすれば、いまのセカンドチャンススクールはオルタナティブな役割を果たしつつ、メインストリームの不可欠な一部として位置づけられつつあるのである。

2 メインストリーム化の矛盾

以上のようなセカンドチャンススクールの位置変化は、早期離学者を教育に包摂しようとする教育政策の表れと見なすことができる。コペンハーゲン市ではセカンドチャンススクールを拡充することで、早期離学者（長期欠席者、義務年齢超過者、義務教育未修了者）へ補償的、代替的な教育機会を提供し、社会的に周縁化された若者を教育と労働市場へと包摂しようとしてきた。

しかし、同時に基礎学校から高校と職業学校への進学基準の厳格化が進行している。先に述べたように、国際競争力の強化や人材育成、財政負担増の抑制などの課題のもとで、一方では社会的に周縁化された若者を教育へと包摂するとともに、従来よりも高い学力的ハードルを設定することで移行の困難化も生じている。学校訪問調査において、複数の教職員が今回の基準の厳格化によってコペンハーゲン市青年学校の生徒たちが高校・職業学校に進学するのが難しくなると述べていた。

コペンハーゲン市青年学校の各コースは生徒たちにテスト勉強だけをさせているわけではない。実習・体験的なプログラムやアート、スポーツ、生活面や人格的な面からの発達を促すライフスキル、進路探索活動などがカリキュラムに組み込まれており、授業時数も抑制されている。しかし、デンマークでは修了試験を受けて点数を取らなければ、基礎学校修了とはならず、上級学校に進学することはできない。そのため、同校の教育目標の中心はデンマーク語、英語、数学の3教科の修了試験をクリアすることに置かれざるをえない。進学基準が厳格化されれば、以前にも増してこれら必修教科の成績アップが重視されることになる。

セカンドチャンススクールに正統な位置を与えようとする一方で、それによってその教育がアカデミックなスキルの修得へと狭められてしまい、またセカンドチャンススクールが困難にある生徒をメインストリームへと送り込むだけの手段とされかねない可能性もある³⁰。

おわりに

本稿では、デンマークのセカンドチャンススクールとしてコペンハーゲン市青年学校を取り上げ、その概要を紹介するとともに、コペンハーゲン市とデンマーク政府の早期離学政策の検討を行った。

コペンハーゲン市では、1980年代中頃に学齢超過の外国人の子どもへの教育の場を提供したことを皮切りに、通常の基礎学校の外側に代替的あるいは補償的な教育機会を用意し、拡充してきた。それらは公教育において次第に正統な位置を占めるようになり、メインストリームの不可欠な一部に位置づくものとなっている。

日本では夜間中学校が義務教育未修了や不登校、外国人など、義務教育機会を享受できなかった（できていない）子どもたちに代替的、補償的な教育機会を提供する役割をもつものとして教育制度に正統な位置を持ち始めている。「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律」が制定されたことは、その重要な画期とである。韓国でも代案学校が多様な学びの場を含み込みながら、一部は制度化されている。これらはデンマークのセカンドチャンススクールがメインストリームに位置付き始めたことと類似した動向といえよう。

他方で、発展途上国ではノンフォーマル教育が発達し、東南アジアを中心に、公的な学校教育とは異なる特性や内容をもつノンフォーマル教育を学校教育と同等のものとして保証する「イクイバレンシー（Equivalency：同等性教育）」制度を導入する国が増えている（丸山他2016）。韓国では制度外にある代案学校に助成を行うようになっており、また民間によって多

³⁰ デンマークの早期離学者削減政策の矛盾について同様の指摘をするものとして平塚（2014）。

数、設立されている識字教室（文解教育）に対して、政府は学歴認定制度を導入して一部を助成し始めている。制度外のオルタナティブな学びの場が正統性を持ち始めていることは、デンマークのセカンドチャンススクールや日本の夜間中学校など、制度内のオルタナティブが公教育制度内により明確な位置をもつようになってきていることと相似的な動きである。

デンマークおよびヨーロッパのセカンドチャンススクールもこうした国際動向の中において捉えられるべきであろう。

ただし、デンマークのセカンドチャンススクールも教育への包摂を通して社会的リスクを予防・緩和するための社会的投資施策としての側面が濃厚である。世界資本主義はポスト工業経済、国民的競争国家（ヒルシュ 1998）の段階に入り、いずれの国もそれに対応せざるをえない（鈴木 2015）。そこで焦点の1つとなるのは社会的排除への対応策であり、競争国家は社会的な投資を進めようとする。社会的投資はポスト工業経済への社会転換に対応するために人的資本を高めることに投資し、社会的リスクの予防・緩和を目的とするものである。デンマーク政府が後期中等教育修了者比率を95%まで高めようとする政策はその端的な例である。早期離学対策はこうした意味の社会的投資の一環としての位置をもつようになっている。

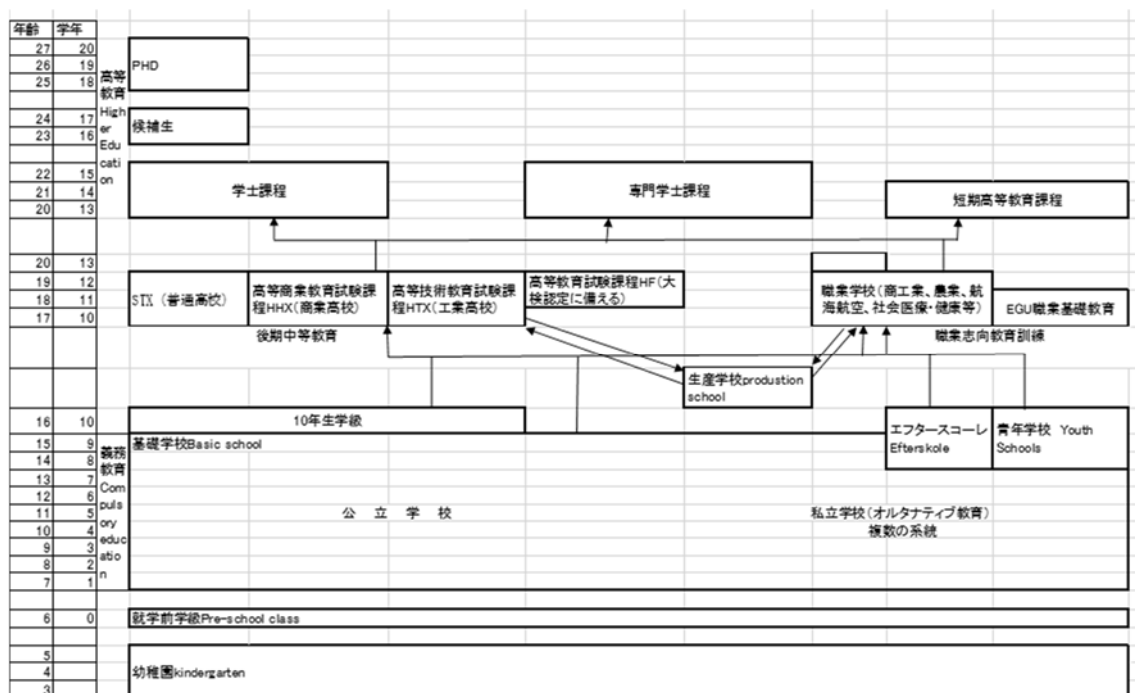
ギデンズの社会的投資国家論とエスピン・アンデルセンの社会的投資アプローチ論には差異があるとされる（若森 2013）。日本で上記教育機会確保法の制定の際にフリースクールの位置づけが大きな問題となり、また韓国の代案学校の中には制度内化に距離を置くグループがあるように、こうした代替的、補償的な教育をどのように公教育制度に位置づけていくか（いかざるべきか）は難しい問題である。セカンドチャンススクールがもつ両義性（オルタナティブな教育の提供と競争国家の人的投資策）を念頭に置きつつ、それと公教育制度の位置関係、教育への包摂の内実について見極め、その可能性を問うことが重要である。

【参考文献】

- 千葉忠夫（2011）『格差と貧困のないデンマークー世界一幸福な国の人づくり』PHP 研究所
- Copenhagen Youth School (2017) Educational policy in Denmark on second chance education, 19.03.2017（コペンハーゲン市青年学校事務局訪問調査入手資料、2017年9月13日）
- 柿内真紀（2016）「EU における早期離学の現状」『教育研究論集』6
- 柿内真紀（2018）「EU 10 諸国における中等教育の早期離学に関する比較考察」『教育研究論集』8
- 木戸裕（2008）「ベンチマークの設定による教育格差の是正——EU の政策文書から」『外国の立法：立法情報・翻訳・解説』236
- Korsgaard, Ove（1997）Kampen om Lyset: Dansk Voksenoplysning Gennem 500 År（オーヴェ・コースゴー『光を求めてーデンマークの成人教育 500 年の歴史』東海大学出版会、1999）
- Københavns Kommune Børne- og Ungdomsforvaltningen（2016）*Kvalitetsrapport 2016: For 10. klasse og ungdomsskolens heltidsundervisning*.（コペンハーゲン市子ども青年局『質

- 調査：10年生クラスと青年学校フルタイム教育』2016)
- Københavns Kommune Ungdomsskole 8+9. klasse (2017) Københavns Kommune Ungdomsskole: Oplaeg til UU'er. (2017年9月14日の8+9年生クラス訪問調査での入手資料)
- 小山晶子(2017)「EUの教育政策にみるガバナンスの展開と課題——外国語教育政策と早期離学を抑制するための教育政策に着目して」『東海大学紀要・教養学部』48
- 国立教育政策研究所国際研究・協力部(2016)「OECD生徒の学習到達度調査(PISA2015)のポイント」<http://www.nier.go.jp/kokusai/pisa/index.html>
- 平塚眞樹(2014)「『学校からの排除』への行政的関与——欧州における『学校からのドロップアウト削減政策』の試み」『日本教育行政学会年報』40
- Hirsch, Joahim (1995) *Der Nationale Wettbewerbsstaat. Staat, Demokratie und Politik im Globalen Kapitalismus*. Edition ID-Archiv. Berlin (ヨアヒム・ヒルシュ『国民的競争国家—グローバル時代の国家とオルタナティブ』ミネルヴァ書房、1998)
- 丸山英樹・太田美幸・二井紀美子・見原礼子・大橋知穂(2016)「公的に保障されるべき教育とは何か——ノンフォーマル教育の国際比較から」『〈教育と社会〉研究』26
- 長岡智寿子(2005)「ネパールにおける教育開発政策の現状と課題——ノン・フォーマル教育の重要性に注目して」『大阪大学大学院人間科学研究科紀要』31
- 永田佳之(2005)『オルタナティブ教育—国際比較に見る21世紀の学校づくり』新評論
- 労働政策研究・研修機構(2018)『データブック国際労働比較(2018年版)』同機構
- 清水満(1996)『生のための学校—デンマークで生まれたフリースクール「フォルケホイスコーレ」の世界』新評論
- 鈴木弥香子(2015)「経済的グローバリゼーションの進展と国家の変容——なぜ国家は新自由主義政策へと駆り立てられるのか」『慶応義塾大学大学院社会学研究科紀要：社会学心理学教育学』79
- 鈴木優美(2010)『デンマークの光と影—福祉社会とネオリベリズム』壺生舎
- 谷雅泰(2014)「中道左派政権によるデンマークの教育改革——よりよい国民学校をめざす方策の提案」『人間発達文化学類論集』19
- 谷雅泰(2016)「デンマークの教育改革——2014年国民学校法改正と2015年の職業教育改革」『人間発達文化学類論集』22
- 谷雅泰・青木真理編著(2017)『転換期と向き合うデンマークの教育』ひとなる書房
- 若森章孝(2013)『新自由主義・国家・フレキシキュリティの最前線—グローバル化時代の政治経済学』晃洋書房

参考図 デンマークの学校体系



注) 筆者作成。概要図であるため、すべての学校種やコースが記載されているわけではない。また在学年齢には幅があり、この図を外れるケースもある。